

MARUYAMA REPORT 2016

第81期

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2016年9月期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2016年12月

代表取締役社長
尾頭正伸



▶ 決算ハイライト

<p>■ 売上高</p> <p>前期中</p> <p>34,316百万円</p> <p>前期中</p> <p>2.5%減</p>	<p>■ 営業利益</p> <p>前期中</p> <p>707百万円</p> <p>前期中</p> <p>43.4%減</p>
<p>■ 経常利益</p> <p>前期中</p> <p>457百万円</p> <p>前期中</p> <p>51.7%減</p>	<p>■ 親会社株主に帰属する当期純利益</p> <p>前期中</p> <p>222百万円</p> <p>前期中</p> <p>65.6%減</p>

CONTENTS

株主の皆様へ……………P1	株式情報……………P9
連結セグメント別の概況……………P3	会社情報……………P10
連結財務諸表……………P5	株主メモ……………裏表紙
トピックス……………P7	

▶ 2016年9月期における事業の概況

当連結会計年度における国内経済は、政府や日銀の継続的な各種政策の効果などにより、生産には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、米国、欧州は緩やかに回復しており、中国でも各種政策効果もあり持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内では、円高・株安の影響や、海外では、英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動向など、景気の下振れリスクが残っております。

当社グループの主力事業である農林業用機械市場全体での出荷・生産実績は、国内・輸出处とも、前年に対し減少しており、国内におきましては、農業収入の増加を上回る経費の増加、農業従事者の減少や高齢化などにより減少しており、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する当社グループの営業組織を活かすことにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、現地の販売会社、駐在事務所を中心に、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、前連結会計年度の米価下落からの回復に伴う設備投資意欲の回復や、各種政策の効果などにより、国内売上高は27,128百万円(前期比2.9%増)となりました。一方、海外におきましては、円高の影響などにより、北米向けが大幅に減少し、欧州やその他の地域についても減少したことにより、海外売上高は7,187百万円(前期比18.5%減)となり、売上高合計は34,316百万円(前期比2.5%減)となりました。利益面では、売上高の減少や、生産高の減少に伴う生産効率の悪化により原価率が上昇したことなどにより、売上総利益が減少したため、営業利益は707百万円(前期比43.4%減)となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の計上等により457百万円(前期比51.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前期比65.6%減)となりました。

▶ 2017年9月期の見通しについて

今後につきましては、国内においては、政府の農業政策の変化、TPP問題、海外では景気の下振れリスク、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは①海外事業の強化、②国内の市場変化への対応、③財務体質の強化、④コーポレートガバナンス体制の強化を重点課題として取り組み、引き続き企業体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高35,500百万円(前期比3.4%増)、連結営業利益900百万円(前期比27.2%増)、連結経常利益800百万円(前期比75.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(前期比102.1%増)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
第2四半期業績予想 (2017年9月期)	14,500	150	100	0	—
通期業績予想 (2017年9月期)	35,500	900	800	450	3

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

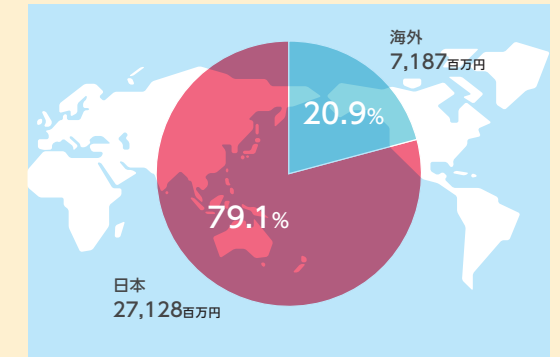
● 連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要												
農林業用機械	<p>農林業用機械 77.4% 売上高 26,548百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>年次</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2014/9</td><td>26,811</td><td>2,155</td></tr> <tr><td>2015/9</td><td>26,483</td><td>1,242</td></tr> <tr><td>2016/9</td><td>26,548</td><td>939</td></tr> </table>	年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2014/9	26,811	2,155	2015/9	26,483	1,242	2016/9	26,548	939	<ul style="list-style-type: none"> 噴霧機 散布機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高(前期比) 0.2%増</p> <p>営業利益(前期比) 24.4%減</p> <p>国内におきましては、米価下落からの回復に伴う設備投資意欲の回復や、各種政策の効果および、保守・点検や整備などを中心としたアフターマーケットに注力したことなどにより、高性能防除機、刈払機、部品が増加いたしました。また海外におきましては、林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は26,548百万円(前期比0.2%増)、営業利益は939百万円(前期比24.4%減)となりました。</p>
年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2014/9	26,811	2,155														
2015/9	26,483	1,242														
2016/9	26,548	939														
工業用機械	<p>工業用機械 15.1% 売上高 5,194百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>年次</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2014/9</td><td>5,539</td><td>1,139</td></tr> <tr><td>2015/9</td><td>5,701</td><td>1,216</td></tr> <tr><td>2016/9</td><td>5,194</td><td>938</td></tr> </table>	年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2014/9	5,539	1,139	2015/9	5,701	1,216	2016/9	5,194	938	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高(前期比) 8.9%減</p> <p>営業利益(前期比) 22.9%減</p> <p>国内におきましては、工業用ポンプの増加などにより売上高は増加いたしました。また海外におきましては、円高の影響などにより、北米向けを中心に工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,194百万円(前期比8.9%減)、営業利益は938百万円(前期比22.9%減)となりました。</p>
年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2014/9	5,539	1,139														
2015/9	5,701	1,216														
2016/9	5,194	938														
その他の機械	<p>その他の機械 6.9% 売上高 2,368百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>年次</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2014/9</td><td>3,259</td><td>△107</td></tr> <tr><td>2015/9</td><td>2,779</td><td>△18</td></tr> <tr><td>2016/9</td><td>2,368</td><td>86</td></tr> </table>	年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2014/9	3,259	△107	2015/9	2,779	△18	2016/9	2,368	86	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高(前期比) 14.8%減</p> <p>営業利益(前期比) (前期は営業損失) 18百万円</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械におきましては、利益重視の販売に転換したことなどにより、売上高は2,368百万円(前期比14.8%減)、営業利益は86百万円(前期は18百万円の損失)となりました。</p>
年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2014/9	3,259	△107														
2015/9	2,779	△18														
2016/9	2,368	86														
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 1.5% 売上高 522百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>年次</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2014/9</td><td>557</td><td>298</td></tr> <tr><td>2015/9</td><td>534</td><td>285</td></tr> <tr><td>2016/9</td><td>522</td><td>268</td></tr> </table>	年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2014/9	557	298	2015/9	534	285	2016/9	522	268	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高(前期比) 2.3%減</p> <p>営業利益(前期比) 6.1%減</p> <p>不動産賃貸他の売上高は522百万円(前期比2.3%減)、営業利益は268百万円(前期比6.1%減)となりました。</p>
年次	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2014/9	557	298														
2015/9	534	285														
2016/9	522	268														

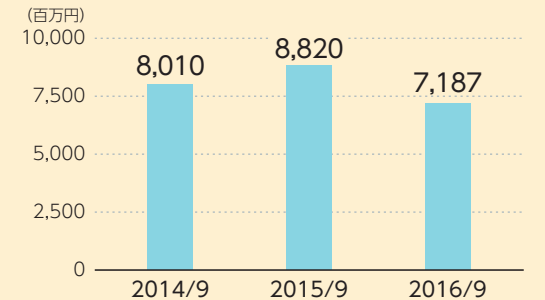
※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

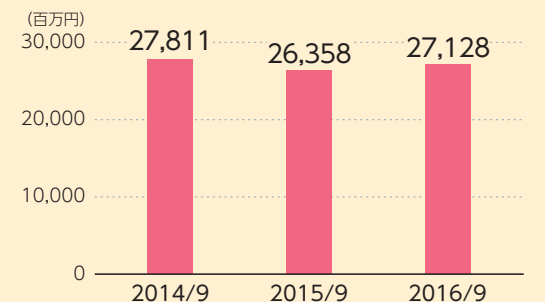
売上高の海外構成比



海外



日本



● 連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2015年9月30日現在)	当期 (2016年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	22,371	21,619
固定資産	12,078	12,462
有形固定資産	8,076	8,335
無形固定資産	484	623
投資その他の資産	3,517	3,503
資産合計	34,449	34,081

Point
①

Point ① 資産合計

当連結会計年度末における資産総額は34,081百万円となり、前連結会計年度末より367百万円減少となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産は設備投資によりそれぞれ258百万円、139百万円増加しましたが、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより合計で752百万円減少したことによるものであります。

Point ② 負債合計

負債総額は20,234百万円となり、前連結会計年度末より167百万円増加となりました。これは主に、固定負債は長期借入金の減少などにより合計で3,696百万円減少しましたが、流動負債が支払手形及び買掛金の減少はありましたが、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加などにより合計で3,864百万円増加したことによるものであります。

Point ③ 純資産合計

純資産は13,847百万円となり、前連結会計年度末より535百万円減少となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の減少、期末日にかけての時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

Point
②

Point
③

(単位:百万円)

科目	前期 (2015年9月30日現在)	当期 (2016年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	11,655	15,519
固定負債	8,411	4,714
負債合計	20,066	20,234
純資産の部		
株主資本	13,609	13,636
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,660	4,686
自己株式	△228	△227
その他の包括利益累計額	774	211
純資産合計	14,383	13,847
負債及び純資産合計	34,449	34,081

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	当期 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)
売上高	35,178	34,316
売上原価	25,952	25,612
売上総利益	9,225	8,704
販売費及び一般管理費	7,976	7,996
営業利益	1,249	707
営業外収益	137	142
営業外費用	439	393
経常利益	946	457
特別利益	90	2
特別損失	23	80
税金等調整前当期純利益	1,014	379
当期純利益	647	222
親会社株主に帰属する当期純利益	647	222

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	当期 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△529	△238
現金及び現金同等物の期首残高	2,760	2,230
現金及び現金同等物の期末残高	2,230	1,992

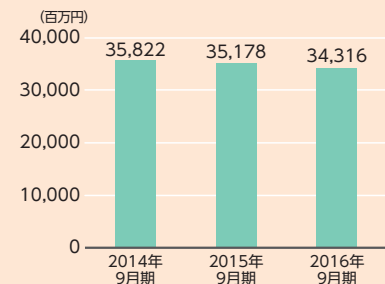
Point
④

Point ④ 現金及び現金同等物の期末残高

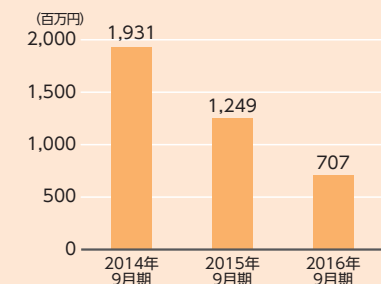
営業活動は、仕入債務の減少はありましたが、売上債権の減少および為替差損を計上したことなどにより増加、また、財務活動においても、長期借入金は減少いたしました。短期借入金の増加により増加いたしました。しかしながら、投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより減少した結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べ、238百万円減少いたしました。

▶ 連結業績の推移

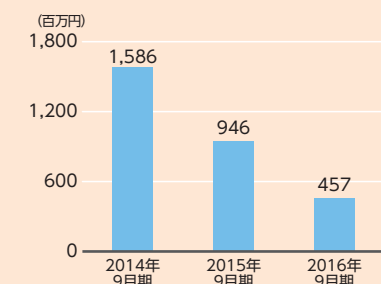
●売上高



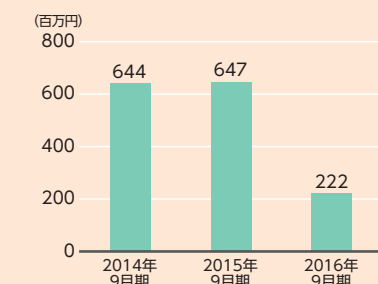
●営業利益



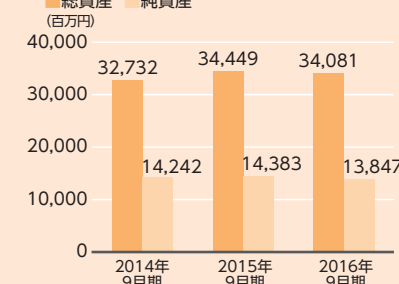
●経常利益



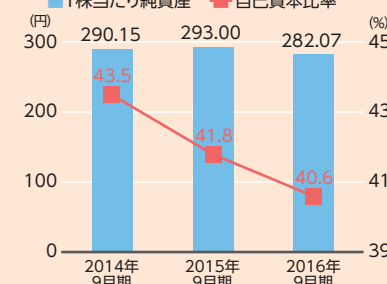
●親会社株主に帰属する当期純利益



●総資産・純資産



●1株当たり純資産・自己資本比率



● トピックス

自社開発の大型ハイクリブーム「BSA-3000C RED GIGA」登場



【BSA-3000C】

当社ではこの度、自走式スプレーヤ「BSA-3000C RED GIGA」を開発いたしました。BSA-3000Cは当社の120年を超えるノウハウを凝縮し、一から全てを設計・開発した製品です。更なる進化を図りながら、新たなフラッグシップ機として、2017年春の発売を予定しております。

今後も当社は、刻一刻と変化する農業従事者のニーズに対応すべく、製品の設計・開発に取り組んでまいります。



1. 独自のミッドタンクレイアウトにより、安定した走行性能を発揮
2. 揺れが少なく高速散布が可能なフロントブームを装備
3. 広々としたキャabinは静粛性に富み、視界も良好で、ゆとりをもった作業が可能
4. 走行・ブーム・散布の操作を一本のジョイスティックへ集約

女性向けバッテリー動噴、「きりひめPeach」開発

当社では、ご好評をいただきました女性のための刈払機「かる〜の」に続き、当社LプロジェクトとJA女性職員の皆様が協同で企画した女性向けバッテリー噴霧機「きりひめPeach」を発売いたします。

「きりひめPeach」は作業される方の安心・安全にこだわり、カバー付除草ノズルを採用、携帯ポーチなどの付属品も充実させました。

今後もLプロジェクトは、女性の目線で、女性農業従事者が活躍できるような企画を立案し、推進してまいります。



【きりひめPeach】



携帯ポーチと除草ノズル

1. 必要時、取り出し易い携帯ポーチ付き背負バンド
2. 薬液が他の作物にかかるのを防ぐカバー付除草ノズル付属
3. 当社の背負動噴シリーズ最軽量2.7kg
4. 始動、散布はワンプッシュでON/OFFの切り替えが可能

液体散布用マルチローター「スカイマスター MMC940AC」誕生

2016年6月、当社と株式会社エンルートの共同開発による液体散布用マルチローター「スカイマスター MMC940AC」が、農林水産航空協会の認定を受けました。

MMC940ACは農薬散布作業の効率化はもちろん、中山間地や変形圃場など、ラジコンヘリでは防除が困難な場所での活躍が期待されております。



展示会では女性社員が実演

マルチローターの使用にはオペレータ免許が必要で、現在、全国各地で講習所および整備場の設置が進められております。当社でも社員のオペレータを増やしており、女性オペレータも大活躍しております。10月には、JA全農ちばの展示会で当社の女性オペレータがデモフライト（実演）を行いました。

今後は、オペレータの育成・指導を行える指導員を社内を増やし、マルチローターの本格的な販売につなげ、事業の成長を目指してまいります。



【MMC940AC】

千葉工場にて大型機械の溶接・塗装工場新設

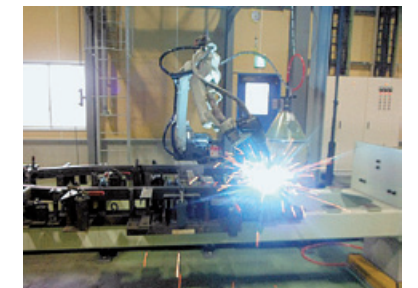
当社千葉工場（千葉県東金市）内に、ハイクリブームやステレオスプレーヤなど大型機械を生産する新工場が完成いたしました。新工場では、自動溶接ロボットなどの最新設備を導入し、生産過程において必要不可欠な「溶接・塗装前処理・塗装」の各工程を一箇所に集約することにより、生産リードタイムの短縮や工場内物流の効率化



外観

が図られ、より早く、より多くの製品を生産することが可能となります。また、塗装焼付炉の能力アップによる製品の更なる品質向上も期待されます。

工場内はLED照明・トップライト（天窗）を採用。人と環境に優しい建物となっております。



溶接ロボット

● 株式情報 2016年9月30日現在

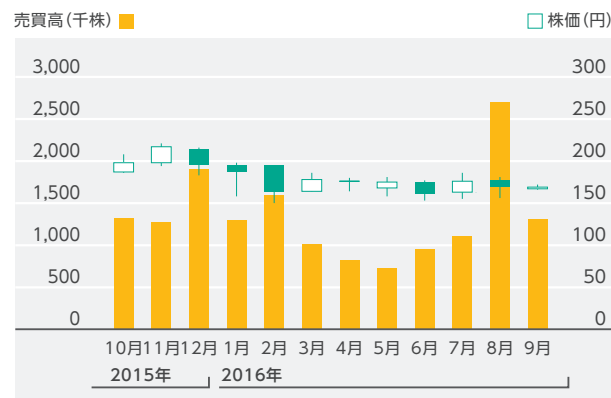
▶ 株式の状況

発行可能株式総数 139,061,000株
 発行済株式の総数 50,293,328株 (自己株式1,200,760株を含む)
 株主数 5,731名
 大株主(上位10名)

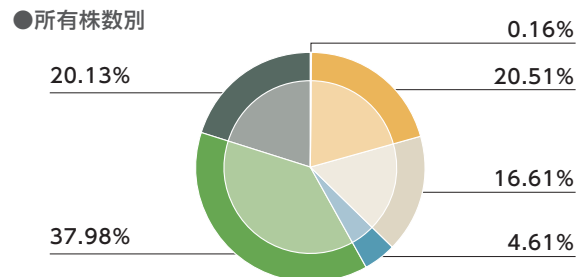
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	2,100	4.28
農林中央金庫	2,052	4.18
株式会社千葉興業銀行	1,625	3.31
丸山製作所取引先持株会	1,406	2.86
みずほ信託銀行株式会社	1,400	2.85
クレディスイスルクセンブルグ エスエー カスタマー アセット ファンズ ユーシッツ	1,398	2.85
株式会社クボタ	954	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	954	1.94
丸山製作所従業員持株会	914	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	797	1.62

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,200,760株)を控除して算出してあります。
 2. 当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成28年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式512,000株を自己株式数に含めております。

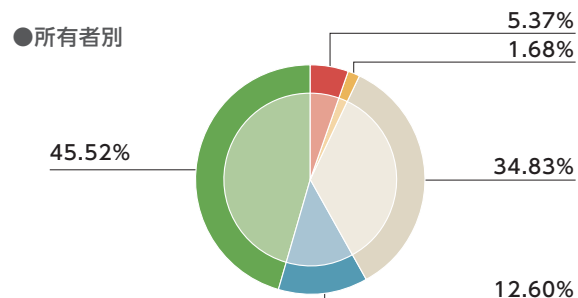
▶ 株価および株式売買高の推移



▶ 株式の分布状況



1千株未満	569名	80,518株
1千株以上10千株未満	4,581名	10,173,963株
10千株以上50千株未満	492名	8,239,040株
50千株以上100千株未満	37名	2,289,110株
100千株以上1,000千株未満	46名	19,527,477株
1,000千株以上	6名	9,983,220株



外国法人等	2,664千株
証券会社	835千株
金融機関	17,276千株
その他国内法人	6,250千株
個人その他	22,577千株

● 会社情報

▶ 会社の概要 (2016年9月30日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業

国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
 海外関係会社 マルヤマU.S., INC.、マルヤマ(タイ)CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、山東秋田丸山機械股分有限公司、アジアンマルヤマ(タイ)CO., LTD.

従業員数 536名
 グループ従業員数 935名
 工場 千葉工場、東金第二工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、秋田、北東北、南東北、宮城、福島、新潟、甲信、山梨、茨城、北関東、千葉、南関東、静岡、名古屋、北陸、大阪、中国、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2016年9月30日現在)

代表取締役会長	内山治男	
代表取締役社長	尾頭正伸	
専務取締役	鎌倉利博	管理本部長
常務取締役	杉本淳一	生産本部長兼千葉工場長
常務取締役	遠藤茂巳	営業本部長
取締役	山田克彦	品質ものづくり統括部長
取締役	石村孝裕	営業推進統括部長
取締役	内小松治	経営企画室長
取締役	砂山豊	社外取締役
取締役	土岐晃一	社外取締役常勤監査等委員
取締役	税所敦正	社外取締役監査等委員
取締役		社外取締役監査等委員

●株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満(1株から999株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■買取制度の例 (1,600株ご所有の場合)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。